

介護保険制度の見直しについて

(仮案)

介護保険制度の見直しについて

1. 介護保険部会の設置

介護保険制度については、法律の附則で、施行後5年を目途として制度の全般に関して検討を加え、その結果に基づき必要な見直し等を行うこととされている。

このため、社会保障審議会に介護保険部会を設置し、介護保険制度に関する課題及びその対応方策等について議論が行われている。

2. 検討項目

- (1) 被保険者及び保険給付を受けられる者の範囲
- (2) 保険給付の内容及び水準
- (3) 保険料及び納付金の負担の在り方
- (4) その他

(参考)

○介護保険法附則第2条（検討）

介護保険制度については、要介護者等に係る保健医療サービス及び福祉サービスを提供する体制の状況、保険給付に要する費用の状況、国民負担の推移、社会経済の情勢等を勘案し、並びに障害者の福祉に係る施策、医療保険制度等との整合性及び市町村が行う介護保険事業の円滑な実施に配意し、被保険者及び保険給付を受けられる者の範囲、保険給付の内容及び水準並びに保険料及び納付金（その納付に充てるため医療保険各法の規定により徴収する保険料（地方税法の規定により徴収する国民健康保険税を含む。）又は掛金を含む。）の負担の在り方を含め、この法律の施行後5年を目途としてその全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとする。

介護保険部会の開催状況

(これまでの審議状況)

平成15年

3月19日

社会保障審議会において介護保険部会設置を了承

5月27日(第1回)

介護保険部会の議事運営について

7月7日(第2回)

運営状況の検証の議論(保険給付、サービス利用の状況)

7月28日(第3回)

運営状況の検証の議論(市町村の保険財政、保険料の状況)

9月12日(第4回)

運営状況の検証の議論(保険給付、要介護認定の状況)

10月27日(第5回)

これまでの議論の整理、今後の進め方について

11月20日(第6回)

保険者の在り方について
給付の在り方(痴呆性高齢者ケア等)

12月22日(第7回)

給付の在り方
(給付水準、軽度要介護者、在宅と施設等)

平成16年

1月26日(第8回)

給付の在り方
(個別サービスの課題、給付体系の在り方)

(今後の予定)

2月

サービスの質の確保
要介護認定

3月

負担の在り方
保険料、財政調整等

被保険者の範囲

(4月～6月

議論の取りまとめを目指し審議)

※ 開催回数は、今後の審議の状況等により、柔軟に取り扱うものとする。

介護保険部会委員名簿

- 青井 禮子 日本医師会常任理事
 市川 明壽 日本在宅介護協会専務理事
 ○ 上田 敏 日本障害者リハビリテーション協会顧問
 漆原 彰 全国老人保健施設協会会長・日本療養病床協会副会長
 大村 敦志 東京大学法学部教授
 小川 泰子 NPO 法人湘南ふくしネットワークオンブズマン理事
 ◎ 貝塚 啓明 中央大学法学部教授
 喜多 洋三 全国市長会介護対策特別委員会委員長（大阪府守口市長）
 木村 隆次 全国介護支援専門員連絡協議会会長
 京極 高宣 日本社会事業大学学長
 見坊 和雄 全国老人クラブ連合会副会長
 潮谷 義子 熊本県知事
 下村 健 健康保険組合連合会副会長
 田近 栄治 一橋大学大学院教授・経済学研究科長
 永島 光枝 呆け老人を抱える家族の会理事
 中田 清 全国老人福祉施設協議会副会長
 秦 洋一 日本医学ジャーナリスト協会副会長
 花井 圭子 日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局次長
 矢野 弘典 日本経済団体連合会専務理事
 山崎 摩耶 日本看護協会常任理事
 山本 文男 全国町村会会長（福岡県添田町長）

◎部会長 ○部会長代理

（敬称略、50音順）

（H16.1.26 現在）

(参 考)

介護保険部会におけるこれまでの主な意見

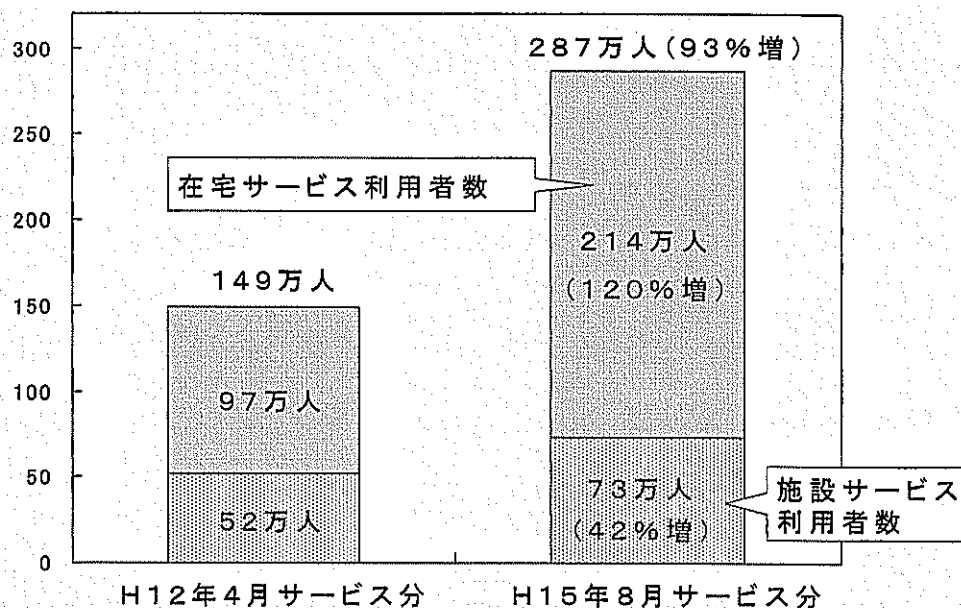
1. 制度見直し全般

- ・ 制度の持続可能性の追求が最も重要な課題である。
- ・ 被保険者の範囲、財源の負担割合など抜本的な見直しも視野に入れるべきである。

【第1号被保険者数と要介護認定者数の推移】

	2000年4月末	2003年10月末
第1号被保険者数	2,165万人	2,420万人(12%増)
要介護認定者数	218万人	371万人(70%増)

【利用者数の推移】



【介護保険の総費用及び給付費の推移】

	2000年度 (実績)	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (補正後)	2004年度 (予算案)
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.2兆円	5.7兆円	6.1兆円
給付費	3.2兆円	4.1兆円	4.7兆円	5.1兆円	5.5兆円

※2000年度は11ヶ月分。

※2003年度は補正後予算案ベース。2004年度は予算案ベース。

【第1号被保険者の介護保険料】

(2000年度～2002年度) (2003年度～2005年度)
平均2,911円/月 → 平均3,293円/月(+13.1%)

※介護保険制度は3年ごとに保険料を見直すこととしており、各市町村において2003年度から3カ年の保険料を設定。

【介護保険制度に対する評価】

平成15年9月11日 読売新聞朝刊

2000年4月の導入からまだ3年半になる介護保険制度については「評価している」が58%に上り、「評価していない」(34%)を上回った。同様の調査は、2000年9月、2001年9月に続いて3回目。制度導入半年後の2000年調査では、「評価していない」(46%)が「評価している」(44%)を小差で回っていたが、2001年には評価している「が47%に増え、今回さらに11%のアップとなった。介護サービスの利用者が増え、制度の趣旨や仕組みについて国民の認知度がアップしたため見られる。介護保険制度によって、高齢者を介護する家族の負担が軽くなったと思うかどうか聞いた質問では、「そう思う」が増えている。

介護保険「評価」58% 徐々々信頼高まる

《「介護保険制度を評価しているか」との問いに対する回答》

(読売新聞世論調査 2003年9月11日朝刊)

